

「川崎南高校を使わせて下さい」

提案書

こどもの未来のために校舎と緑を残したい

台風9号で多摩川河川敷が大変！
野球のグラウンドに使わせて！

緑の公園

デイサービス

災害時の避難所

バレーボールの練習

養護学校

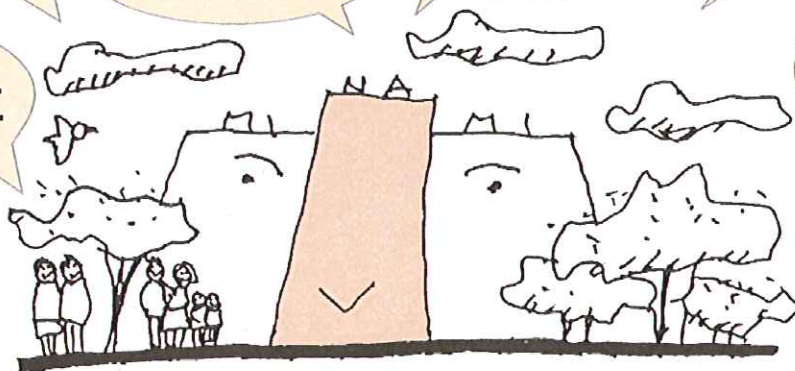
文化活動

保育園

介護施設

予防福祉

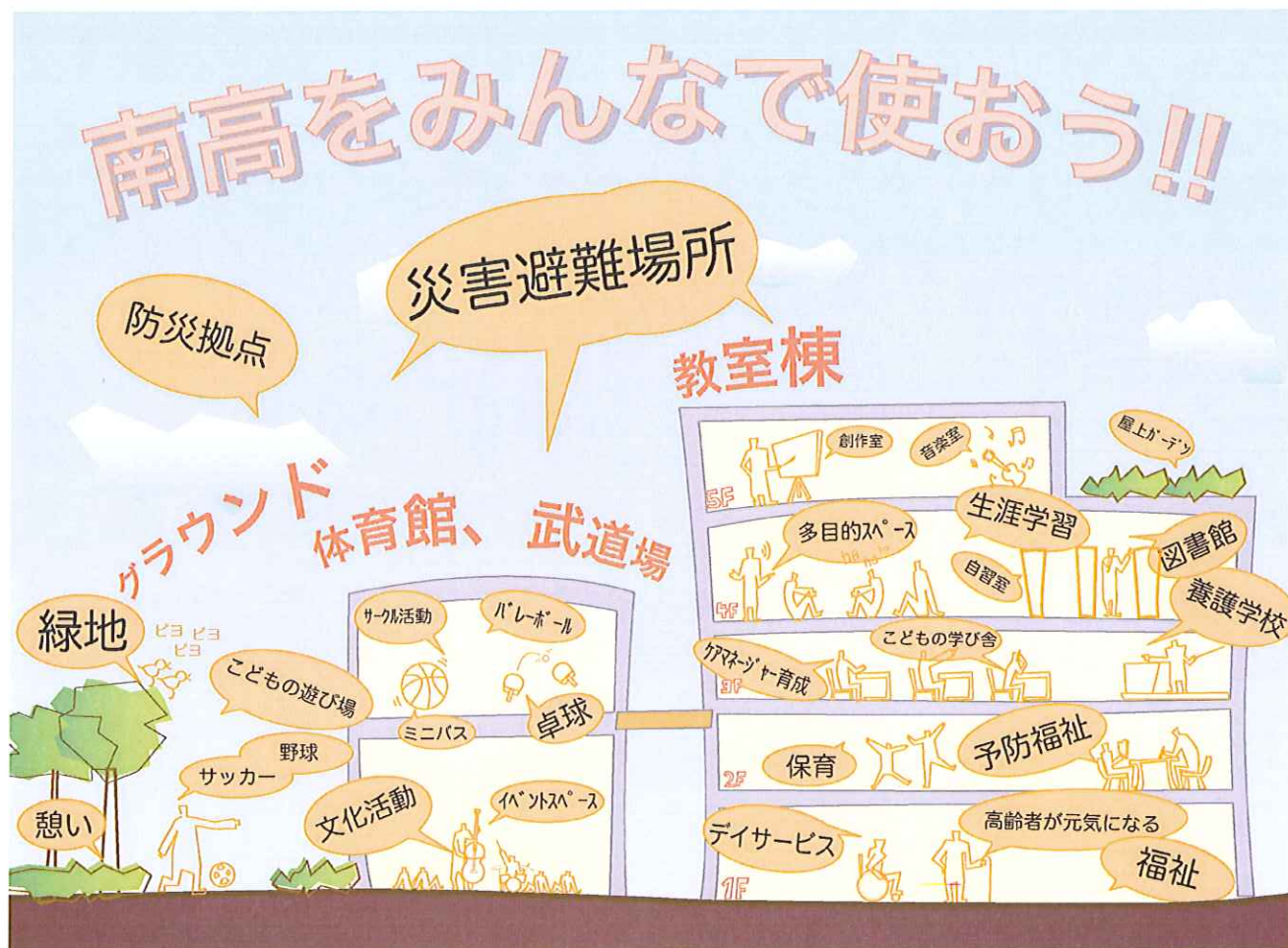
図書館



みんなのために使いましょう

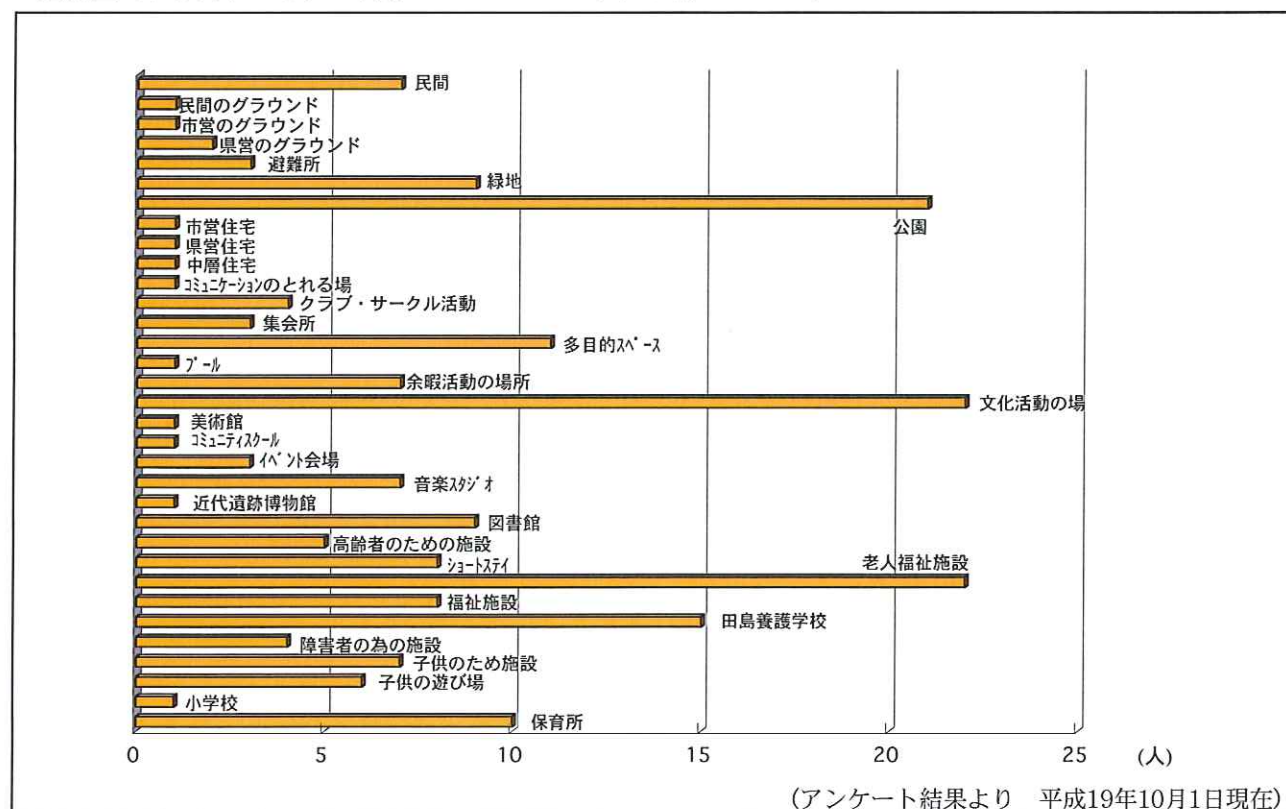
「川崎南高を活かそう会」

平成19年10月17日



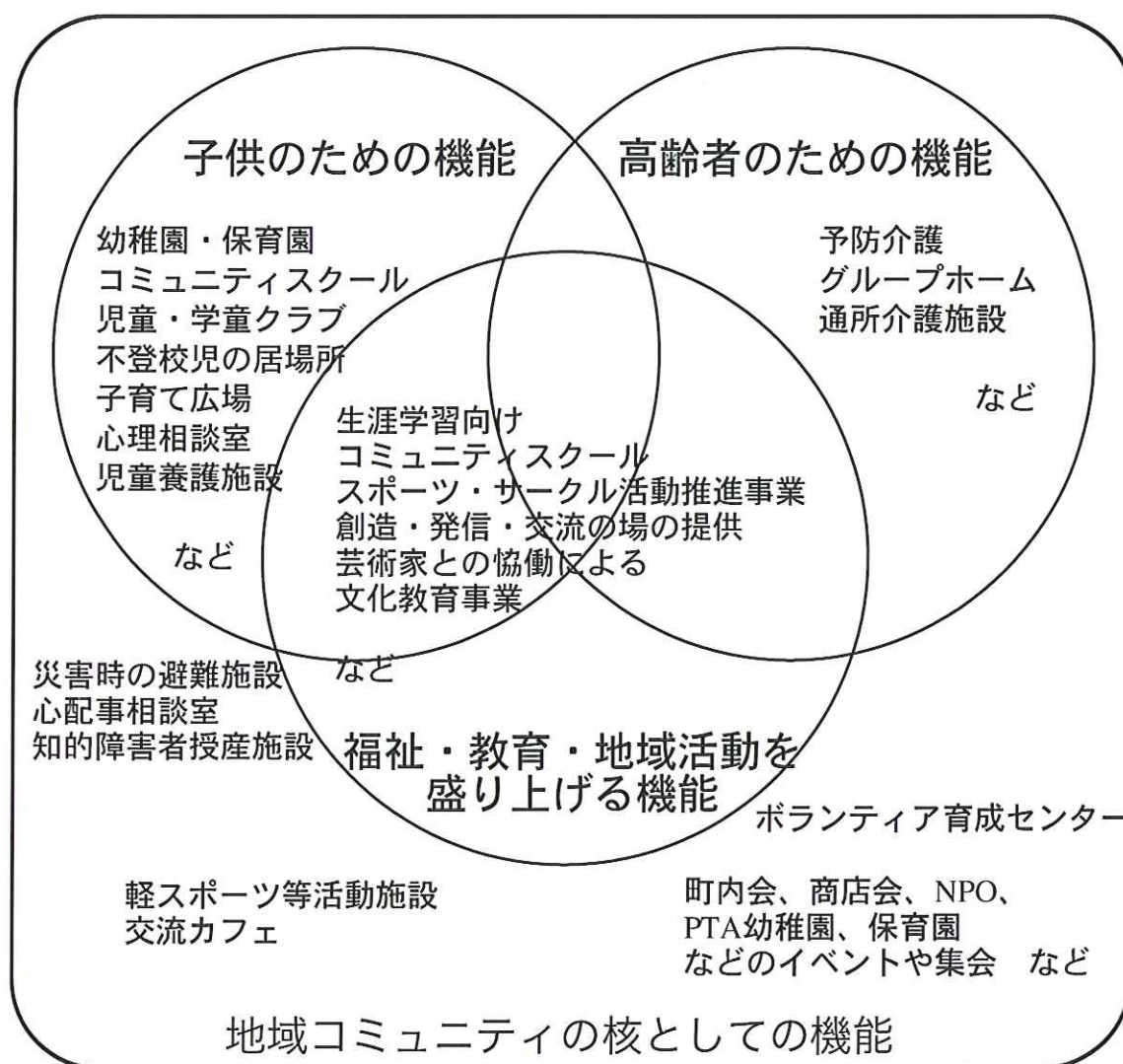
●旧県立川崎南高校に対する願い

近隣住民から以下のように利用してほしいという声が届いています



塩漬け土地とは違います！本当に地域が必要としています！

お互いの活動がつくり出す相乗効果



○こどもの未来を、川崎の未来をつくる

地域のこどもたちを地域で育てる。大人が子供に、高齢者が子供に、またここで出来た兄弟が弟妹を楽しく教え、また楽しく学ぶ。そして、様々な人々とコミュニケーションをすることで、“個”を形成し、これらが集団となって、創造的な新たな文化を創出・形成することし、そこで育った才能が未来の川崎をつくっていく。

○高齢者が活性化し、いつまでも元気に暮らせるまち

高齢者が元気になることは、まちが元気になること。高齢者が元気になれば現在財政を圧迫している介護保険費用は軽減でき、様々な介護の負担をなくすことが出来る。そのためには地域コミュニティーを強くし、地域で心のケアを行ない、身体機能の回復・維持トレーニングなど予防介護の支援を行な。そうして、心身共に元気な高齢者が生活する地域となり自然とまちも元気な姿を取り戻す。

○ゆくゆくは、みんなで運営する福祉、保育、教育施設

かつては、地域で保育、教育、福祉を行なっていることが自然と存在していた。しかしコミュニティーが薄れている現代ではお金に任せて、教育や福祉は民間業者にお任せである。地域住民が旧県立川崎南高校を利用し、住民で運営することで、誰もが共に育て、助け、教え、学び、つくり、残すことを通してかつてのコミュニティーを取り戻し、お金に頼らない思いやりのあるまちを形成していく。

川崎南校をみんなで使わせてください

○みんなで活動することにより徐々にコミュニティ本来の機能をもどす

旧県立川崎南高校は、平成16年の春に統廃合によりそれまで25年間使われていた校舎は不要になりました。「本気で臨海部の未来を考える会」では、平成17年1月の川崎市都市計画審議会以降、南高が壊されずに残す運動を展開する一方で私達「川崎南高を活かそう会」は、地域からの要望を受け、まだまだ使える川崎南校をどのように使いたいのか使われるべきなのかを検討してきました。

私達「活かそう会」の提案は、地域住民から寄せられた数多くの要望に基づき、また多くの方からの助言をもとに作成されたものです。

寄せられた総数1万2千を超える署名が示すように地域住民の悲願であり、かつ、多くの住民がこの地域に期待する将来像でもあります。

是非、この機会に計画を見直していただくことにより、

まだまだ使える県民の共有財産を地元の福祉・教育・文化・体育などの活動に利用し、互いに会話が生まれ助け合いに発展することで、地域が活性化につなげていただきたいと思います。

その結果、コミュニティが歴史、福祉、保育、教育、文化、環境等に担って来た機能を徐々に取り戻し、地域に独自の文化が形成され愛着が生まれ、いつまでも住みたいまちになっていくことでしょう。

そして、ここで育てられた子どもたちの才能は新たな産業を作り、雇用を生み出し、明るい川崎の未来をつくってくれると確信しています。。

●未来をつくる子どもにはいくら投資しても惜しくない

「まなび」と「おしえ」の喜び＝いきがい、を取り戻す

わたしたちは、受験のみを目標にした勉強に固執するあまり、まなぶ喜びと同時におしえる喜びも失ってしまったのではないのでしょうか。みんなの未来をつくる子どもたちはみんなの共有財産として自分たちで育てたい。人まかせの保育・教育ではなく、自発的に「まなび」そして「おしえる」世界をとりもどしたい。

「こどもの才能をのばす」＝川崎、日本の未来をつくる

未来をつくるのは、こどもたち。才能を育てることによって確実に未来は明るくなる。この基本に私達は返る必要があります。学校から帰って親が仕事から帰ってくるまでの「魔の8時間」。旧県立川崎南高校を利用し、活動を通して兄弟ができ、年下のめんどろを見る。そんな出会いの空間、活動の空間が必要とされています。

●過去をつくってくれた高齢者は元気でいて欲しい

「人に喜ばれる」＝いきがい、を取り戻す

豊富な知識を持つ高齢者が、活動を行い、社会奉仕活動の一貫として地域のこどもたちの世話をしたり、教育することによって、喜ばれると同時に「いきがい」を取り戻す。そんな関係が自然とできるような空間として利用できればと思います。

「高齢者が元気になる」＝子どもを育てる、福祉保育財政の健全化

社会奉仕活動を行うことによって、高齢者が活性化し元気になることで、生涯、寝込んでしまう時間が少なくなります。こうして介護保険の世話にならずに済めば、福祉費用がかからなくなる分、福祉サービスの内容が充実するはずです。また、こどもを育てることにより、保育や教育の費用負担も減ることにつながります。

●今をがんばる若者、大人にも活動場所を

「やりたいことをやれる」＝仕事も子育ても楽しくなる

仕事が忙しく、家族との時間、自分のやりたいこともできないとあきらめてはいないでしょうか。もし、自分の家の近くにやりたいことがやれる空間があったらどうでしょうか。40過ぎてからギターを再開してバッハのコンクールで入選したサラリーマンを知っている。毎日が楽しく、そして家族へもその楽しさが伝播し、人にも分けたくくなります。

「楽しく活動する」＝消費は娯楽ではない

外食したり物を購入することだけが娯楽になっていないでしょうか。学生の時に熱中していたこと、老後にやろうと思っていたことが今できれば、消費が娯楽ではなくなります。その分、子どもの保育や教育、そして親の世話、つまりサービスにお金をかけられる。消費は物を生産させ捨てることを促進させます。これからはエネルギーや資源を使わない、教育や福祉に投資する世界に移行していかなければ未来はありません。

●そしてコミュニティは本来の機能を回復する

コミュニティを支える原単位＝3世帯共同体を取り戻す＝少子化知らず

少子化が進んで親子3代がひとつの家で住むことは少なくなっています。しかし、旧県立川崎南高校を利用することで兄弟ができ、高齢者も子どもや孫ができ、互いに助け合うことによって、保育、教育、文化、歴史、環境など、コミュニティが本来持っていた機能をとり戻せる可能性が出て来きます。多世代が同じ空間で活動し、知り合い、助け合える空間が旧県立川崎南高校でつくりだせればと思います。

「3世帯共同体では子どもを安心して育て、高齢者も安心して暮らせる」

＝経済の活性化

安心して子どもが生める、安心して老後を迎えられるには、お金がかからない、もしくは誰かが面倒を見れる、自分が面倒が見るという環境が実現できれば達成できます。子育てや老後に不安がある現代の日本では、貯蓄してその不安に備えねばなりません。その結果世界一の貯蓄国となりました。安心して子どもが生めてかつ高齢化できる世界では、貯蓄する必要がなく、安心して消費もでき、経済も活性化します。

校舎を残して有効利用するとこんなに財政が良くなる

●神奈川県の特典 (別紙2)

現在、神奈川県が主張するように建物を壊し、土壌の除去を行なうとその支出は解体費・国庫納付金・土壌改良費で、約7億7千万円の支出となる。しかし、校舎を残し、住民が有効利用する場合、初期投資は土壌改良費(利用する為に施すべき処置方法が色々ある)の250万円の支出で済む。そして、公益的な用途で利用した場合、財政改善効果は毎年継続的に見込める。

よって、明らかに有効利用した方が、神奈川県の特典的にみても特典は大きく見込めるのである。

●川崎市の特典 (別紙3)

○田島養護学校に利用し、親子の負担も川崎市の負担も軽減しよう

現在、手狭となっている田島養護学校の補完的な空間として旧県立川崎南高校を利用する。川崎市は6年間かけて田島養護学校の移設新築の検討を行うとしているが、古い校舎や幼稚園の園舎を小学生が利用している。また2倍を超える定員の児童・生徒を抱え入学を拒否せざる終えない状況を改善しなくてはならない。旧県立川崎南高校を利用すれば、新たな建設費を必要としない為、膨大な予算を削減でき、養護学校を必要としている親子の負担も軽減できる。

○予防福祉拠点をつくり、高齢者も地域も生き生きさせよう

高齢社会が深刻な現在、多大な医療福祉費用が自治体の財政を圧迫し、社会問題となっている。発想の転換が必要である。旧県立川崎南高校に予防福祉拠点を組込むことで、周辺の特別養護老人ホームと連携し、元気な高齢者を増やしていく、そうすることで介護保険に頼らない地域にすることで、まちはみるみる潤っていきます。

○同居することによる財政健全効果

不足している保育園、養護学校、福祉施設、図書館機能、地域活動拠点など新たに設けようとする、莫大な費用と空間が必要となる。旧県立川崎南高校の大規模な空間を利用することによりそれらの機能を補うことができる。様々な機能を連携させコミュニティを活性化し、本来コミュニティが持つ“共に”助け、育て、生きること、公的資金に頼る世界から互いのサービスに投資・消費を行なうという好循環に転換する。そうして、地域経済も活性化し財政が健全化する。

■ 校舎を残して有効利用する場合と壊す場合の公益的影響比較

●解体にかかる費用と再利用する場合の費用比較

	残して使う場合の支出	壊す場合の支出
解体費	なし	3億5千7百万円
国庫納付金	なし	2億4千万円
土壌改良費	0～250万円	1億7千万円
合計	MAX 250万	約7億7千万円

※ 県は残して使う場合にも建物の下の土壌の除去をしなければならないとしているが、土壌汚染対策法や関連する川崎市条例にそのような規定も指導もなく、使うために施すべき処置方法が規定されている。（別紙参照）

●校舎を残す場合と壊す場合の投資効果比較

○残して使い場合の投資効果：膨大なプラス効果を生じさせる（後述）

○壊す場合の投資効果：膨大なマイナス効果を生じさせる

壊す場合の正の投資効果

- ・建物の下基準値を超えた土壌は、人体に摂取するのが不可能であり、かつ川崎区では地下水を飲料用として利用している例はない。つまり、人体への摂取経路がまったくなく、完全に安全な状態である土壌を上を建物を壊してまで除去することによって、改善される「人体に害を与える可能性」はまったくない。つまり投資効果がゼロである。
- ・また、市の環境局や専門家は、「この一帯はかつて海であった場所を埋め立てたもので、今回の成分は海の成分でありこれくらいの数値は出る。」としている。土壌汚染対策法や市条例でも天然で存在している成分は数値が高くても調査や処理の対象でないことが定義されている。もし海の成分であった場合、「海の成分を除去するために建物を壊す」ことになり、必要がないのに壊すこととなり、投資効果はゼロである。

壊す場合の負の投資効果

- ・7億7千万の税金の投資。
- ・まだ使える建物（今建てるとして推定35億）を消滅させる。
- ・建物を壊すことによって生ずる膨大な産業廃棄物
- ・建物を壊す時にかかる膨大なエネルギーと発生するCO2
- ・残して有効利用する時に得られるメリットを発生させない負の効果
- ・市が計画している商業業務施設を導くことによって、現在ぜんそく患者が増えている場所（現在で全国平均の約3倍）発生する排気ガス公害と、ぜんそく患者を増やす負の効果

■ 川崎市が無償で借用した場合の支出の節約・サービスの向上・財政の健全化

●残して使う場合の支出の改善効果（市が無償で借用した場合）

- ・ 予定されている市立川崎高校の仮校舎として利用：5千万～1億の支出節約
- ・ 跡地に地区計画で予定している保育園として利用：1～数億円の支出節約

推定合計 3億円以上の支出節約

※ 県は残して使う場合にも建物の下の土壌の除去をしなければならないとしているが、土壌汚染対策法や関連する川崎市条例にそのような規定も指導もなく、使うために施すべき処置方法が規定されている。（別紙参照）

●残して使うことの公共サービスの向上

- ・ 養護学校の補助空間として：6年間かけて移設新築の検討を行うとしているが、めどはなく、その間狭く古い校舎や幼稚園の園舎を利用しており入学も拒否される状況を少なくとも改善するための補助機能を南高校舎で補完。
- ・ 先頃の台風により使えなくなった多摩川沿いのグラウンドの補完。
- ・ 防災拠点として位置づける。
- ・ 豊かな緑を残すことによるいこいの場の提供。
- ・ 地域住民が積極的自発的に運営し有効活用することによるサービスの向上。

●地域住民が積極的自発的に運用・利用することによる財政の健全化

- ・ 予防福祉的活動拠点
- ・ 不登校児、養護学校の補完空間
- ・ 図書館機能、自習室
- ・ NPOの活動拠点
- ・ 地域活動拠点 など

毎年数億～数十億の財政健全効果
同居することによる相乗効果
自発的に参加し、活性化
税金に頼らない体質の形成

地域の人々が活動を共にすることにより地元のコミュニティが活性化し、商店街に限らず歴史、防犯、防災、介護、保育、教育、文化、環境などの様々な分野を含めてコミュニティとしての機能及び価値が高まる。

そのことにより、それらにかかる費用が公的資金によりまかなわれ、赤字財政となっていた悪循環が、コミュニティが役割をになうことにより、公的資金に頼らなくなり、互いのサービスに投資や消費が行われ、結果的に地域経済が活性化し、財政が健全化する好循環に転換する。

EX. 1000人の高齢者が100日間介護保険の世話になると大体10億になる。それを消費税で補充するとなると200億の消費が必要となる。しかし、1000人の高齢者を100日間元気にする活動にはほとんどお金を必要とせず、その間職につくことにより、税金を使う側から納める側になる。